

中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前年同期比	前中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
売上高	207,278	100.0	96.9	213,924	100.0	407,950	100.0
売上原価	192,581	92.9	95.9	200,782	93.9	381,870	93.6
売上総利益	14,696	7.1	111.8	13,141	6.1	26,079	6.4
販売費及び一般管理費	13,280	6.4	94.4	14,068	6.5	26,985	6.6
営業利益又は損失()	1,415	0.7	-	926	0.4	905	0.2
営業外収益	2,802	1.4	102.1	2,743	1.3	4,626	1.1
1. 受取利息	70			85		404	
2. 受取配当金	1,942			1,787		2,414	
3. その他	789			871		1,806	
営業外費用	364	0.2	43.7	834	0.4	959	0.2
1. 支払利息	92			94		182	
2. 投資有価証券・ 関係会社株式評価損	-			439		-	
3. その他	271			300		777	
経常利益	3,854	1.9	392.0	983	0.5	2,761	0.7
特別利益	715	0.3	155.7	459	0.2	262	0.0
1. 投資有価証券・ 関係会社株式売却益	701			195		239	
2. その他	14			264		23	
特別損失	527	0.3	191.7	275	0.2	8,547	2.1
1. 投資有価証券・ 関係会社株式評価損	438			-		6,722	
2. 特別退職金	30			220		1,586	
3. その他	59			54		238	
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()	4,041	1.9	346.2	1,167	0.5	5,523	1.4
法人税、住民税及び事業税	1,618	0.7	262.2	617	0.2	539	0.1
法人税等調整額	414	0.2	64.7	641	0.3	3,700	0.9
中間(当期)純利益 又は純損失()	2,838	1.4	238.2	1,191	0.6	2,361	0.6
前期繰越利益	3,601			3,283		3,283	
自己株式消却額	-			266		266	
中間(当期)未処分利益	6,439			4,209		655	

中間貸借対照表

科 目	当中間 会計期間末 (14.9.30)	前中間 会計期間末 (13.9.30)	前事業 年度末 (14.3.31)	科 目	当中間 会計期間末 (14.9.30)	前中間 会計期間末 (13.9.30)	前事業 年度末 (14.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
< 資産の部 >	百万円	百万円	百万円	< 負債の部 >	百万円	百万円	百万円
流動資産	160,118	175,875	168,343	流動負債	104,725	121,397	116,476
1. 現金及び預金	11,671	8,411	13,198	1. 支払手形	3,320	5,322	4,655
2. 受取手形	18,930	29,160	21,439	2. 買掛金	82,242	103,116	92,514
3. 売掛金	108,935	118,954	112,892	3. 短期借入金	3,202	843	2,888
4. 商品	11,546	13,511	12,340	4. 未払法人税等	1,302	715	9
5. その他	10,097	6,499	9,450	5. その他	14,657	11,398	16,408
貸倒引当金	1,063	662	977				
固定資産	71,497	78,721	76,572	固定負債	16,536	17,186	17,089
1. 有形固定資産	9,838	8,283	10,070	1. 社債	7,000	7,000	7,000
2. 無形固定資産	89	61	56	2. 長期借入金	1,470	500	1,980
3. 投資その他の資産	61,568	70,376	66,446	3. 繰延税金負債	1,234	3,037	1,350
(1) 投資有価証券・ 関係会社株式	58,712	67,473	63,956	4. 退職給付引当金	6,123	5,965	6,053
(2) その他	3,067	3,136	2,721	5. 役員退職慰労引当金	707	683	705
貸倒引当金	210	233	232	負債合計	121,261	138,584	133,566
				< 資本の部 >			
				資本金	-	9,699	9,699
				資本準備金	-	9,634	9,634
				利益準備金	-	2,424	2,424
				その他剰余金	-	84,534	80,980
				1. 任意積立金	-	80,324	80,324
				2. 中間(当期)未処分利益	-	4,209	655
				その他有価証券 評価差額金	-	9,719	11,292
				自己株式	-	0	2,682
				資本合計	-	116,013	111,350
				資本金	9,699	-	-
				資本剰余金	9,634	-	-
				資本準備金	9,634	-	-
				利益剰余金	85,178	-	-
				1. 利益準備金	2,424	-	-
				2. 任意積立金	76,313	-	-
				3. 中間未処分利益	6,439	-	-
				その他有価証券 評価差額金	10,763	-	-
				自己株式	4,922	-	-
				資本合計	110,354	-	-
資産合計	231,616	254,597	244,916	負債資本合計	231,616	254,597	244,916

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用してありますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、先物為替予約取引の実行と管理は財務部で行っており、「社内外国為替取扱規程」に従い、各営業部の指示に基づき取引を確認して先物為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております（中間決算日における有効性の評価を省略しております）。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追 加 情 報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 中間貸借対照表に関する事項			
(1) 有形固定資産減価償却累計額	12,664 百万円	12,601 百万円	12,390 百万円
(2) 担保に供している資産	2,219 百万円	2,107 百万円	2,401 百万円
(3) 保証債務	7,370 百万円	7,152 百万円	4,609 百万円
(4) 輸出手形割引高	318 百万円	564 百万円	478 百万円
(5) 自己株式の消却			
消却株式数	- 株	529,000 株	529,000 株
処分価額	- 百万円	266 百万円	266 百万円
2. 中間損益計算書に関する事項			
減価償却実施額			
(1) 有形固定資産	345 百万円	416 百万円	766 百万円
(2) 無形固定資産	6 百万円	4 百万円	9 百万円
3. リース取引に関する事項			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	1,102 百万円	1,486 百万円	1,371 百万円
減価償却累計額相当額	598 百万円	810 百万円	789 百万円
期末残高相当額	503 百万円	676 百万円	581 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	526 百万円	706 百万円	616 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	176 百万円	193 百万円	384 百万円
減価償却費相当額	163 百万円	178 百万円	356 百万円
支払利息相当額	6 百万円	11 百万円	24 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			